



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月15日

上場取引所 福

上場会社名 サンケイ化学株式会社
 コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼総務本部長 (氏名) 福谷 理 TEL 099-268-7588
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月22日 配当支払開始予定日 平成30年2月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	6,617	5.3	87	—	138	—	94	—
28年11月期	6,281	△6.2	△57	—	△34	—	△48	—

(注) 包括利益 29年11月期 174百万円 (—%) 28年11月期 △149百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	96.96	—	4.1	2.1	1.3
28年11月期	△50.19	—	△2.1	△0.5	△0.9

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 34百万円 28年11月期 2百万円

※当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	6,515	2,431	36.1	2,421.15
28年11月期	6,600	2,280	33.4	2,270.60

(参考) 自己資本 29年11月期 2,353百万円 28年11月期 2,207百万円

※当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	80	△23	△117	1,324
28年11月期	173	△33	167	1,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	—	—	2.00	2.00	19	—	0.8
29年11月期	—	—	—	18.00	18.00	17	18.6	1.4
30年11月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—	—	—

(注) ※当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。平成28年11月期の期末配当金につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,730	0.1	150	△6.7	180	△5.0	130	△5.1	133.73
通期	6,700	1.3	90	2.5	141	1.5	96	1.9	98.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	1,019,700株	28年11月期	1,019,700株
② 期末自己株式数	29年11月期	47,832株	28年11月期	47,344株
③ 期中平均株式数	29年11月期	972,083株	28年11月期	972,497株

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	5,998	5.7	56	—	78	—	50	—
28年11月期	5,676	△6.6	△57	—	△36	—	△39	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	52.31	—
28年11月期	△40.25	—

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	5,734	1,889	33.0	1,944.54
28年11月期	5,868	1,792	30.5	1,843.57

(参考) 自己資本 29年11月期 1,889百万円 28年11月期 1,792百万円

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善傾向が持続し、底堅い雇用・所得情勢を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら北朝鮮情勢の緊迫化や欧米の政治的な混乱など景気の下振れリスクがあり、先行きが不透明な状況は続いております。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、「農業競争力強化支援法」が施行され、農業が将来にわたって持続的に発展していくために、農業の構造改革を推進することと併せて「良質で低廉な農業資材の供給」や「農産物流通等の合理化」への取組みが掲げられており、農業者による農業の競争力強化が期待される一方、農業関連の生産資材業界や流通加工業界は少なからぬ影響を受けるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」並びに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」、「バイオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は66億17百万円（前連結会計年度比335百万円、5.3%増）となりました。損益面では、営業利益は87百万円（前連結会計年度は57百万円の営業損失）、経常利益は1億38百万円（前連結会計年度は34百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、94百万円（前連結会計年度は48百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は水稲用が増加し、売上高37億27百万円（前年同期比93百万円、2.6%増）、殺菌剤は園芸用が増加し、売上高9億73百万円（前年同期比1億円、11.6%増）、殺虫殺菌剤は園芸用が増加し、売上高4億89百万円（前年同期比39百万円、8.7%増）、除草剤は園芸用が増加し、売上高6億31百万円（前年同期比53百万円、9.3%増）、その他は園芸用が増加し、売上高3億34百万円（前年同期比19百万円、6.2%増）、農薬以外のその他は緑化用資材が増加し、売上高4億60百万円（前年同期比28百万円、6.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、65億15百万円で、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。流動資産が1億45百万円減少し、固定資産が59百万円増加しました。流動資産の減少は主に商品及び原材料の減少が売掛金の増加を上回ったことによるものであります。固定資産の増加は主に投資有価証券の増加によるものであります。

負債は40億83百万円で、前連結会計年度末に比べ2億36百万円の減少となりました。流動負債が1億39百万円減少し、固定負債が96百万円減少しました。流動負債の減少は主に買掛金の減少によるものであります。固定負債の減少は主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は24億31百万円で、前連結会計年度末に比べ1億50百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、13億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは80百万円の増加（前年同期は1億73百万円の増加）となりました。これは主に税引等調整前当期純利益1億35百万円、たな卸資産の減少2億54百万円等の資産増加が、売上債権の増加1億81百万円、仕入債務の減少1億81百万円等の資産減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23百万円の減少（前年同期は33百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億17百万円の減少（前年同期は1億67百万円の増加）となりました。これは主に長期借入による収入7億円の資金増加を、長期借入金返済による支出7億73百万円、配当金の支払額19百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率 (%)	35.6	33.4	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.4	14.1	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△5.7	11.4	23.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△20.4	11.0	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

引き続き農薬業界の環境は需要の低減傾向にあり、且つ安全性確保のための対策と薬剤の消長もありますが、当社としては独自剤の更なる拡販、更に従来の地域特性に対応する製品や環境負荷低減化の製品の開発並びに新規商品の導入を図り、農業・森林及び緑化部門での普及販売の強化を行い、受託生産にも努めます。

現時点での次期連結会計年度の業績見通しは売上高67億円、営業利益90百万円、経常利益141百万円、親会社株主に帰属する当期純利益96百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり18円を予定しております。

なお、次期の配当は1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,752	1,324,090
受取手形及び売掛金	1,336,501	1,463,199
信託受益権	521,946	576,920
商品及び製品	1,201,577	1,012,126
仕掛品	51,052	75,715
原材料及び貯蔵品	386,924	297,090
繰延税金資産	55,772	52,107
その他	65,798	57,176
貸倒引当金	△4,304	△3,614
流動資産合計	5,000,021	4,854,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,684	171,110
機械装置及び運搬具(純額)	67,438	57,575
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	42,938	39,326
その他(純額)	24,502	24,661
有形固定資産合計	627,455	597,564
無形固定資産		
ソフトウェア	7,879	4,595
その他	33,321	25,301
無形固定資産合計	41,201	29,897
投資その他の資産		
投資有価証券	812,042	945,372
繰延税金資産	36,322	7,556
その他	99,332	94,085
貸倒引当金	△15,827	△14,238
投資その他の資産合計	931,869	1,032,776
固定資産合計	1,600,526	1,660,238
資産合計	6,600,547	6,515,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,454	953,644
1年内返済予定の長期借入金	695,571	715,820
リース債務	17,646	17,405
未払法人税等	7,427	22,083
賞与引当金	14,384	13,466
販売促進引当金	94,264	109,158
未払賞与	93,194	81,902
その他	325,657	330,449
流動負債合計	2,383,600	2,243,929
固定負債		
長期借入金	1,286,208	1,192,052
リース債務	28,516	25,009
退職給付に係る負債	338,786	333,111
役員退職慰労引当金	61,000	67,700
長期預り保証金	221,775	213,713
繰延税金負債	—	7,928
固定負債合計	1,936,287	1,839,515
負債合計	4,319,887	4,083,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,604	296,666
利益剰余金	1,108,818	1,183,626
自己株式	△53,768	△54,262
株主資本合計	2,016,154	2,090,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,684	262,513
その他の包括利益累計額合計	191,684	262,513
非支配株主持分	72,822	78,561
純資産合計	2,280,660	2,431,605
負債純資産合計	6,600,547	6,515,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	6,281,835	6,617,082
売上原価	4,723,785	5,050,782
売上総利益	1,558,049	1,566,299
販売費及び一般管理費	1,615,565	1,478,531
営業利益又は営業損失(△)	△57,515	87,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,198	8,393
受取賃貸料	3,127	3,112
受取保険金	6,365	538
持分法による投資利益	2,290	34,136
保険解約返戻金	6,759	3,691
倉庫保管料	6,124	5,577
その他	8,772	14,772
営業外収益合計	41,638	70,222
営業外費用		
支払利息	15,547	13,814
貸倒引当金繰入額	—	4,800
その他	3,295	515
営業外費用合計	18,843	19,129
経常利益又は経常損失(△)	△34,720	138,860
特別損失		
固定資産除却損	6	2,404
ゴルフ会員権評価損	—	800
リース解約損	2,128	235
その他	200	—
特別損失合計	2,334	3,440
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△37,054	135,419
法人税、住民税及び事業税	8,595	21,227
法人税等調整額	△1,968	11,001
法人税等合計	6,626	32,229
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,681	103,189
非支配株主に帰属する当期純利益	5,137	8,934
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△48,819	94,255

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,681	103,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,953	66,804
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,273	4,265
その他の包括利益合計	△106,226	71,069
包括利益	△149,908	174,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△155,177	165,084
非支配株主に係る包括利益	5,268	9,175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,620	1,177,089	△53,527	2,084,682
当期変動額					
剰余金の配当			△19,452		△19,452
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△48,819		△48,819
自己株式の取得		△16		△240	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計		△16	△68,271	△240	△68,528
当期末残高	664,500	296,604	1,108,818	△53,768	2,016,154

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	298,042	69,426	2,452,151
当期変動額			
剰余金の配当			△19,452
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△48,819
自己株式の取得			△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,358	3,395	△102,962
当期変動額合計	△106,358	3,395	△171,490
当期末残高	191,684	72,822	2,280,660

当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,604	1,108,818	△53,768	2,016,154
当期変動額					
剰余金の配当			△19,447		△19,447
親会社株主に帰属する当期純利益			94,255		94,255
自己株式の取得		62		△493	△431
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		62	74,808	△493	74,376
当期末残高	664,500	296,666	1,183,626	△54,262	2,090,531

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	191,684	72,822	2,280,660
当期変動額			
剰余金の配当			△19,447
親会社株主に帰属する当期純利益			94,255
自己株式の取得			△431
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70,829	5,738	76,568
当期変動額合計	70,829	5,738	150,945
当期末残高	262,513	78,561	2,431,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△37,054	135,419
減価償却費	95,405	85,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,428	△2,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,231	△918
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,344	△5,675
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,800	6,700
その他の引当金の増減額(△は減少)	△11,777	14,893
受取利息及び受取配当金	△8,198	△8,393
支払利息	15,547	13,814
持分法による投資損益(△は益)	△2,290	△34,136
固定資産除売却損益(△は益)	6	4
売上債権の増減額(△は増加)	449,984	△181,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△206,379	254,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△107,391	△181,810
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,425	49,809
預り保証金の増減額(△は減少)	6,500	△8,061
その他	45,163	△62,363
小計	233,457	75,704
利息及び配当金の受取額	10,489	10,684
利息の支払額	△15,716	△13,950
法人税等の還付額	—	18,077
法人税等の支払額	△55,054	△10,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,175	80,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△38,825	△22,844
投資有価証券の取得による支出	△1,336	△1,456
投資有価証券の売却による収入	5,094	—
貸付金の回収による収入	1,302	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,765	△23,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△688,069	△773,907
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,398	△19,776
自己株式の取得による支出	△240	△493
非支配株主への配当金の支払額	△1,169	△1,156
配当金の支払額	△19,452	△19,447
その他	△720	△2,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,948	△117,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	307,358	△60,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,393	1,384,752
現金及び現金同等物の期末残高	1,384,752	1,324,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)及び当連結会計年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

当社グループは、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	1,869,862	農薬

当連結会計年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,016,225	農薬

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額 2,270円60銭	1株当たり純資産額 2,421円15銭
1株当たり当期純損失金額(△) △50円19銭	1株当たり当期純利益金額 96円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△48,819	94,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△48,819	94,255
期中平均株式数 (株)	972,497	972,083

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
純資産の部の合計 (千円)	2,280,660	2,431,605
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	72,822	78,561
(うち非支配株主持分)	(72,822)	(78,561)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,207,838	2,353,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	972,355	971,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役監査等委員候補

いけだ あきら

池田 明 (現 住友化学株式会社アグロ事業部営業部長)

(2) 退任予定取締役監査等委員

いづつ ひでお

井筒 秀夫 (現 取締役監査等委員)

3. 就任予定日

平成30年2月22日